

**吸収分割に係る事前開示書面**  
**(会社法第 794 条第 1 項及び**  
**会社法施行規則第 192 条に定める書面)**

当社は、2023 年 3 月 10 日の取締役会において、2023 年 5 月 1 日を吸収分割の効力が生じる日（以下「効力発生日」といいます。）として、当社が株式会社アドメディカから、同社の Doctors Me 事業に関する権利義務を承継する吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行うことを決議いたしました。

下記のとおり、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 192 条に基づき、本書面を開示いたします。

2023 年 3 月 24 日

東京都千代田区富士見一丁目 8 番 19 号  
株式会社ケアネット  
代表取締役 藤井 勝博

## 1. 吸収分割契約の内容

別紙1「吸収分割契約書」のとおりです。

## 2. 分割対価等の相当性に関する事項

本吸収分割に際しては、株式会社アドメディカに対して当社の株式、金銭、その他の財産の交付を行いませんが、当社は株式会社アドメディカの発行済株式全部を所有していることから相当であると判断しております。

## 3. 吸収分割会社に関する事項

### (1) 最終事業年度に係る計算書類等

別紙2「株式会社アドメディカ最終事業年度に係る計算書類等」のとおりです。

### (2) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に影響を与える事象

株式会社アドメディカにおいて成立の日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

## 4. 吸収分割承継会社（当社）に関する事項（最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に影響を与える事象）

該当事項はありません。

## 5. 効力発生日以後における吸収分割承継会社（当社）の債務（吸収分割について異議を述べることができる債権者に対して負担する債務に限る。）の履行の見込みに関する事項

当社の2022年12月末日の連結貸借対照表における資産の額は13,071百万円、負債の額は3,051百万円、純資産の額は10,020百万円であり、その後、これらの額に重大な変動は生じておりません。

本吸収分割により、当社が株式会社アドメディカから承継する資産の額は172百万円（概算）、負債の額は33百万円（概算）を見込んでおります。

また、本吸収分割の効力発生日までに当社の資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事象は現在のところ予測されておりません。

以上より、本吸収分割の効力発生日における当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

以上の点及び当社の収益状況及びキャッシュ・フロー等に鑑みて、当社の負担する債務については、本吸収分割の効力発生日以降も履行の見込みがあると判断しております。

以上

別紙 1 吸収分割契約書

## 吸収分割契約書

株式会社アドメディカ（以下「甲」という。）及び株式会社ケアネット（以下「乙」という。）は、甲が第1条に定める事業に関して有する権利義務を乙に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」という。）に関し、次のとおり吸収分割契約書（以下「本契約」という。）を締結する。

### 第1条（吸収分割）

甲は、本契約の定めに従い、甲が効力発生日（第6条に定める。以下同じ。）において Doctors me に係る事業（以下「本事業」という。）に関して有する権利義務の一部を乙に承継させ、乙はこれを承継する。

### 第2条（商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、次の各号のとおりである。

(1) 甲（吸収分割会社）

商号：株式会社アドメディカ

住所：東京都中央区銀座八丁目18番4号

(2) 乙（吸収分割承継会社）

商号：株式会社ケアネット

住所：東京都千代田区富士見一丁目8番19号

### 第3条（承継する権利義務）

- 乙は、本吸収分割により、甲から、別紙「承継権利義務明細表」記載の権利義務を承継する。
- 甲は、2022年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書類を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加除した前項に定める資産、負債及び権利義務を効力発生日において乙に承継し、乙はそれを承継する。
- 甲から乙に対する債務の承継は、免責的債務引受の方法による。

### 第4条（吸収分割に際して交付する金銭等）

乙は、本吸収分割に際して、甲に対し、対価を交付しない。

### 第5条（資本金及び準備金の額に関する事項）

本吸収分割により乙の資本金及び準備金の額は増加しない。

## 第6条（効力発生日）

本吸収分割が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2023年5月1日とする。但し、本吸収分割に係る手続の進行に応じ必要がある場合は、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

## 第7条（分割承認決議等）

- 1 甲は、会社法第784条第1項の規定により、本契約について株主総会の承認を得ないで本吸収分割を行う。
- 2 乙は、会社法第796条第2項の規定により、本契約について株主総会の承認を得ないで本吸収分割を行う。

## 第8条（善管注意義務）

甲は、本契約締結日から効力発生日に至るまでの間、善良なる管理者の注意をもって本事業に係る業務の遂行及び財産の管理をするものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす事項を行う場合には、予め乙と協議の上、これを実行する。

## 第9条（本吸収分割の条件の変更又は解除）

本契約締結から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合、本吸収分割の実行に重大な支障となる事態が生じ又は明らかとなった場合、その他本契約の目的の達成が著しく困難となった場合には、甲乙協議の上、本吸収分割の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

## 第10条（本契約の効力）

効力発生日までに甲及び乙の適法な機関における本契約の承認又は法令に定める関係官庁等の承認が得られない場合、本契約はその効力を失う。

## 第11条（本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項のほか、本吸収分割に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議の上、これを決定する。

（以下余白）

本契約の締結の証として本書2通を作成し、甲及び乙が記名押印の上、甲乙がその原本を  
保有する。

2023年3月10日

甲：

東京都中央区銀座八丁目18番4号

株式会社アドメディカ

代表取締役 川村 和裕



乙：

東京都千代田区富士見一丁目8番19号

株式会社ケアネット

代表取締役 藤井 勝博



## 承継権利義務明細表

本吸収分割により、乙が甲から承継する権利義務の明細は、効力発生日において本事業に属する以下の権利義務とする。

### 1. 資産

甲が保有する資産のうち、本事業に属するものであって、甲の貸借対照表上以下の勘定項目に仕訳されている資産。

- ① 普通預金、②受取手形、③売掛金、④前払費用、⑤前渡金、⑥ソフトウェア、⑦長期前払費用

### 2. 債務

- ①買掛金、②未払金、③未払費用、④預り金、⑤前受収益、⑥未払法人税等

### 3. 契約等

本事業に関する一切の契約上の地位及びこれらに基づき発生した一切の権利義務。



別紙2 株式会社アドメディカの最終事業年度に係る計算書類等



# 事業報告

自 令和3年 1月 1日  
至 令和3年 12月 31日

## 1. 株式会社の現況に関する事項

### 1-1. 事業の経過及びその成果

当期はケアネット社の連結子会社としての初年度となり、ケアネット社との営業上の協力を開始したことにより、売上は前期より拡大し、552,812千円(前期比40.0%増)となりました。また、売上の拡大に伴い、当期純利益も拡大し、50,355千円(前期比69.4%増)となりました。

### 1-2. 資金調達等についての状況

#### (1) 資金調達

該当事項はありません。

#### (2) 設備投資

該当事項はありません。

### 1-3. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区分	第4期	第5期	第6期	第7期 (当事業年度)
売上高	343,107千円	306,521千円	403,546千円	552,812千円
当期純利益	△26,695千円	△15,972千円	29,725千円	50,355千円
1株当たり当期純利益	△46,515円07銭	△28,269円26銭	51,529円71銭	75,660円17銭
純資産	25,138千円	9,166千円	42,781千円	97,936千円

### 1-4. 対処すべき課題

今期はケアネット社との営業協力を開始した年でありましたが、初年度から営業上の相乗効果を発揮することができました。来期以降、更なる相乗効果の創出のための体制強化を行うとともに、売上高の拡大に伴う、連結会計業務の効率化並びに内部統制の推進を進めていく必要があります。

### 1-5. 主要な事業内容

広告宣伝に関する企画、制作

### 1-6. 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況

**(1) 主要な営業所**

本社事務所：東京都中央区銀座 8-18-4

**(2) 使用人の状況**

使用人数： 9名 (前事業年度比1名増)

平均年齢： 33.5歳

平均勤続年数： 3.0年

**1-7.重要な親会社及び子会社の状況**

**(1) 親会社の状況**

当社の親会社は株式会社ケアネットであり、同社は当社の株式を 675 株（出資比率 100%）保有しております。

**(2) 子会社の状況**

該当事項はありません。

**1-8.主要な借入先及び借入額**

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(令和3年12月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	272,503,080	流動負債	178,294,695
現金及び預金	143,274,462	買掛金	58,985,825
売掛金	111,928,554	未払金	4,466,703
仕掛品	13,474,474	未払費用	15,796,937
未収入金	812,790	預り金	1,951,230
前払費用	2,935,801	前受収益	5,500,000
仮払金	76,999	未払法人税等	46,325,200
		未払消費税等	14,768,800
固定資産	3,728,274	役員賞与引当金	30,500,000
無形固定資産	1,023,334		
ソフトウェア	1,023,334	負債合計	178,294,695
投資その他の資産	2,704,940	(純資産の部)	
敷金	2,704,940	株主資本	97,936,659
長期滞留債権	226,200	資本金	32,400,000
貸倒引当金(投)	△ 226,200	資本剰余金	4,048,885
		資本準備金	2,400,000
		その他資本剰余金	1,648,885
		自己株式処分差額	1,648,885
		利益剰余金	61,487,774
		その他利益剰余金	61,487,774
		繰越利益剰余金	61,487,774
		純資産合計	97,936,659
資産合計	276,231,354	負債・純資産合計	276,231,354

## 損益計算書

(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位：円)

科目	金額	
売上高		552,812,260
売上原価		293,363,838
売上総利益		259,448,422
販売費及び一般管理費		162,238,089
営業利益		97,210,333
営業外収益		
受取利息	606	
雑収入	396	
為替差益	2,365	3,367
営業外費用		
支払利息	59,179	
為替差損	76,202	135,381
経常利益		97,078,319
税引前当期純利益		97,078,319
法人税、住民税及び事業税		46,722,692
当期純利益		50,355,627

## 株主資本等変動計算書

(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位：円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計
			自己株式処分差額	
令和3年1月1日残高	30,000,000	0	1,648,885	1,648,885
事業年度中の変動額				
新株の発行	2,400,000	2,400,000		2,400,000
当期純利益				
事業年度中の変動額合計	2,400,000	2,400,000	0	2,400,000
令和3年12月31日残高	32,400,000	2,400,000	1,648,885	4,048,885

	株主資本			純資産 合計
	利益剰余金		株主資本 合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
	繰越利益剰余金			
令和3年1月1日残高	11,132,147	11,132,147	42,781,032	42,781,032
事業年度中の変動額				
新株の発行			4,800,000	4,800,000
当期純利益	50,355,627	50,355,627	50,355,627	50,355,627
事業年度中の変動額合計	50,355,627	50,355,627	55,155,627	55,155,627
令和3年12月31日残高	61,487,774	61,487,774	97,936,659	97,936,659

## 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法
    - 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - 無形固定資産  
定額法を採用しております。
  - (3) 引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支出見込額の当事業年度負担額を計上しております。
  - (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
    - ① 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
2. 株主資本等変動計算書に関する注記
  - 当事業年度の末日における発行済株式の数
    - 普通株式 675株

## 計算書類に係る附属明細書

自 令和3年 1月 1日  
至 令和3年 12月 31日

### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の 種類	期首帳簿 価 額	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	期末帳簿 価 額	減価償却 累 計 額
無形固定	ソフトウェア	1,619,334	0	0	596,000	1,023,334	
資 産	計	1,619,334	0	0	596,000	1,023,334	

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	226,200	226,200	226,200	226,200
賞与引当金	0	30,500,000	0	30,500,000

### 3. 販売費および一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額	摘要
役員報酬	18,070,000	
給料手当	48,961,535	
法定福利費	7,849,971	
福利厚生費	131,332	
採用教育費	1,205,000	
外注費	22,398,000	
荷造運賃	218,653	
広告宣伝費	1,700,703	
交際費	1,151,721	
会議費	200,263	
旅費交通費	4,153,209	
通信費	1,307,929	
販売手数料	4,850,000	

販売促進費	6
消耗品費	219,344
事務用品費	738,900
修繕費	119,900
水道光熱費	207,316
新聞図書費	2,080
支払手数料	4,928,223
地代家賃	8,429,820
リース料	1,061,648
保険料	46,360
租税公課	179,626
支払報酬料	3,573,420
減価償却費	20,000
役員賞与引当金繰入額	30,500,000
雑費	13,130
計	162,238,089